

# 中国の大学生に見る援助規範意識の特性とその規定要因 —ボランティア活動に着目して—

薛 迪  
(人間発達科学専攻)

## I. 目的と背景

日本では、1995年の阪神・淡路大震災をきっかけにボランティアやNPOへの関心が高まり、だれでも気軽に出かけて何かできることがあればしようという市民レベルの活動が盛んになってきた。一方中国では、2000年にわたる儒教の歴史が、社会の価値観や基準に多大な影響を与えてきた。他者を支援することは、儒教の教えにおいて重要な役割を果たしており、伝統的に相互扶助として社会に根付いている。その相互扶助の考え方に、欧米社会のボランティアという概念が導入され、「ボランティア活動=志願者活動」と訳された。1993年の国際ボランティア年を記念して、中国共産主義青年団北京市委員会などを中心に「北京市志願者協会」が設立され、志願者活動は始まった。さらに近年では、2008年北京五輪開幕や四川大地震が中国国内で空前の義援とボランティア精神の旋風を巻き起こしている。大規模な団体活動を封じる政策を進めてきた中国で、民衆が自発的に行動を行うことは前例のないことである。ただし、中国におけるボランティア活動は主に国家的・組織的な活動であり、政府の政策、党の方針を受けて実施されている。それゆえ、中国におけるボランティア活動は、「義務的ボランティア活動」(compulsory volunteering)ともいわれている。

こうした現代中国におけるボランティア活動はどのような特質をもち、どのような社会意識により支えられているのかはなお十分に明らかにされておらず、実証的に検討する必要がある。そこで本研究では、ボランティア活動や一般的な援助活動との関連で注目されてきた「援助規範意識」を手がかりに、中国都市部の大学生を対象におこなった質問紙調査のデータを用いてボランティア活動を支える社会意識のあり方を検討する。具体的には、箱井・高木(1987)によって作成され、信頼性・妥当性が検証されている援助規範意識尺度を用いて、中国大学生の援助規範意識の特性を探り、その規定要因としてボランティア活動の経験や意識がどのような影響を及ぼしているかを明らかにすること

を目的とする。

## II. 先行研究

まず、日本や欧米の援助行動や援助規範意識に関する先行研究の例をみることにしよう。日本の狩野(1987)は援助行動を、①金銭や賞賛などの外からの報酬を期待しないで、②他の人を助けることを目的とし、③何らかの損失や犠牲のもとになされる、④自発的な行動であると定義している。そして、援助行動を促進する要因の一つとして、援助規範意識の程度が挙げられている。また、状況要因、個人内要因といった援助行動の要因を整理した研究や意思決定モデル、発達モデルの研究なども行われている(岩立, 1995; 原田, 1998など)。一方欧米では、Bensonら(1980)が、援助行動を、緊急時等の即時的な状況要因の影響を強く受ける非自発的(non spontaneous)行動と、個人内要因に深く関わる自発的(spontaneous)行動に分類した。これに関連すると、援助規範意識は、援助行動を引き起こさせる個人的内要因、すなわち自発的行動をひきおこすものとして位置づけられる。この個人内要因としての援助規範意識は長期的な時間的経過のなかで発達し、その時間的経過の中で援助行動の発達に影響を及ぼすと考えられることから、援助行動の経験もまた援助規範意識に影響を及ぼすと推測できる。

箱井・高木(1987)は、援助行動に関する文献や松井・堀(1979)の規範項目などを参考に、29項目の援助規範意識尺度を作成し、質問紙調査を行った。このデータにつき因子分析を行った結果、「返済規範」「自己犠牲規範」「交換規範」「弱者救済規範」という4因子が抽出された。この4因子につき性別と世代別に分散分析を行い、「自己犠牲規範意識」については、若年世代のほうが高年世代よりも高得点の傾向を示すものの、他の規範意識に比べ差異が小さく、性別や世代を超えて平均的に内在化している規範意識だと指摘している。「弱者救済規範意識」については、男性のほうが女性よりも得点が高かった。また、ボランティ

ア活動などの援助行動を体験することにより、援助規範意識は高まる傾向が確認されている。

高木・妹尾（2006）は、日々の援助行動や被援助行動の経験が、態度や動機づけの変化を介して、将来の援助行動や被援助行動に影響を及ぼすと指摘した。援助行動が援助者に及ぼす効果について、ボランティア活動に従事する人を対象とした調査研究では、他者に恩恵を与えた経験が援助者自身にとって成功的であったと認識する場合、その後の援助行動が促進されることが明らかとなっている（妹尾・高木, 2003）。また、柴田ら（2007）は、看護学生を対象に、援助規範意識と職業的アイデンティティとの関連について考察し、援助規範意識の特性として「返済規範意識」「自己犠牲意識」「交換規範意識」「弱者救済規範意識」の4つの下位因子を抽出して、その中で、最も平均値が高いのは「弱者救済規範意識」で、最も低いのは「交換規範意識」であることを示した。

一方、中国では、援助行動や援助規範意識に関する研究はほとんどなされておらず、援助規範意識の特性を測る尺度も開発されていない。そこで、本研究では、箱井・高木（1987）によって作成された援助規範意識尺度を用いて、中国都市部の大学生を対象に質問紙調査を行い、援助規範意識の特性とその規定要因について検討する。

### Ⅲ. データと分析手順

#### (1) 調査対象および方法

北京市と瀋陽市のそれぞれ3つの大学の大学生を対象に自記式による質問紙調査を行った。北京五輪ボランティア募集の際に7日間に12万人が応募したと報道されたように、現在北京市ではボランティア活動が活発になっている。瀋陽市は北京市及び上海市などと並び、特有のコミュニティサービスの体制（「瀋陽モード」といわれる）を備えており、ボランティア活動一般がさかんになっている。以上の理由から、これら2市を調査地として選んだ。

#### (2) 調査時期

北京市：2008年10月、2009年1月、瀋陽市：2009年4月

#### (3) 有効回収数及び有効回収率

北京市：86.0%（301部）、瀋陽市：94.0%（329部）

#### (4) 調査内容

基本属性（性別、年齢、出身地、学歴、職業、政治的立場、生活レベル）、ボランティア活動とのかかわり（活動への参加頻度、参加年数など）、援助規範意識に関する項目（29項目）などである。

なお、北京市と瀋陽市において回収したデータにつき、調査対象者の性別、年齢、出身、政治的立場およびボランティア活動とのかかわりに関する単純集計結果、また援助規範意識に関する因子分析結果などには大きな差が見られなかったため、本稿の分析は両都市のデータをまとめて行った。

#### (5) 分析手順

分析の手順は図1に示した通りである。

まず、箱井・高木（1987）によって作成された援助規範意識尺度（29項目）のデータを用い、因子分析により下位因子を抽出する。

次に、援助規範意識の全体スコアと下位因子を従属変数とし、基本属性とボランティア活動関連項目を独立変数とする重回帰分析を行う。

### Ⅳ. 結果と考察

#### (1) 調査対象者の基本属性とボランティア活動へのかかわり

基本属性及びボランティア活動関連項目の単純集計結果は表1に示すとおりである。年齢は、調査対象者が大学生であるため、平均が21.2歳で、22歳までが81.8%、23歳から29歳が17.5%であり、30歳未満が全体の99.2%を占めている。性別については、男性が30.6%、女性が69.4%

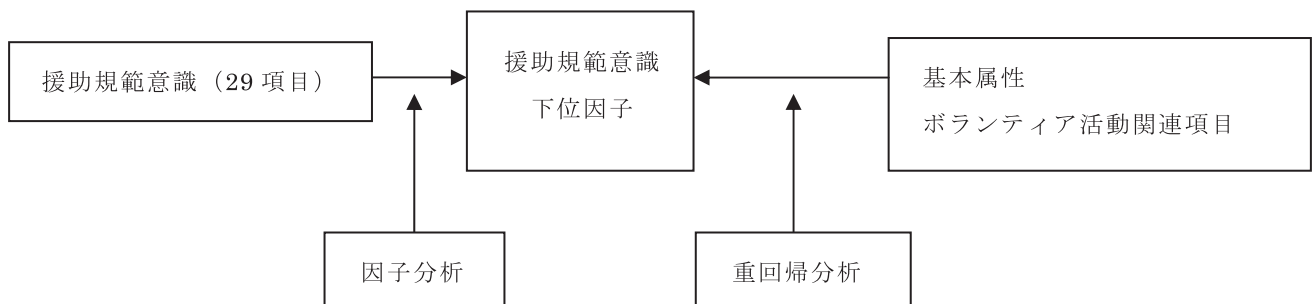


図1. 分析手順

表 1. 基本属性とボランティア活動へのかかわり

		パーセント (%)	度数 (人)
性別	男	30.6	193
	女	69.4	437
出身地	都市	68.5	427
	農村	31.5	196
政治的立場	共産党員	27.6	174
	団員・政治的無党派	72.4	456
生活レベル	ゆとりがない	42.3	265
	普通	47.6	298
	ゆとりがある	10.1	63
活動経験	経験有	63.0	393
	経験無	37.0	231
活動年数	1年未満	78.0	305
	1～3年	17.9	70
	3年以上	4.1	16
活動頻度	頻度低	70.2	275
	頻度中	18.1	71
	頻度高	11.7	46
自発性	自発性に賛成する	85.9	524
	自発性に反対する	14.1	86
無償性	無償性に賛成する	83.8	513
	無償性に反対する	16.2	99

であった。出身地は都市の者が68.5%、農村の者が31.5%を占めている。政治的立場については、「共産党員」が27.6%、「共産主義青年団団員」<sup>1</sup>と「政治的無党派」は72.4%を占める。生活レベルについては、「ゆとりがない」が42.3%、「普通」が47.6%、「ゆとりがある」が10.1%であった。

次にボランティア活動関連項目の単純集計結果を見ておく。まず参加経験については、経験有が63.0%、経験無が37.0%となった。ボランティア活動参加経験者について、参加年数を見ると、「1年未満」が78.0%で最も多く、以下、「1～3年」17.9%、「3年以上」が4.1%であった。ボランティア活動への参加頻度は、「低」（年に数回）70.2%、「中」（月に数回程度）18.1%、「高」（週に数回）11.7%であった。ボランティア活動への参加経験者は全体の3分の2近くを占めるものの、参加年数や頻度でみると、活発な活動を行っているものは少数派に過ぎないことが分かる。

ボランティア活動の経験がない者も含め、全員にボランティア活動に対する意識を尋ねた。ボランティア活動が自発的であるべきだと考える者は85.9%、無償であるべきだと考える者は83.8%であった。

## (2) 援助規範意識の特性

箱井・高木（1987）の援助規範意識尺度を参考に作成した29項目に対して、「非常に賛成」4点～「非常に反対」

1点と得点化し、因子分析（主因子法・プロマックス回転）を行った。因子負荷量0.4以上を目安とし、因子負荷量が低い6項目を削除し、再び因子分析を行った結果、3因子が得られた（表2 \*印は逆転項目）。因子1では、「社会の利益よりも、自分の利益を第一に考えるべきである\*」「将来に付き合うことのない人なら、困っていても助ける必要はない\*」「自分が不利になるのなら、困っている人を助けなくともよい\*」「救う能力が自分に備わっていない時には、救う努力をしても無駄である\*」「自己を犠牲にしてまでも、人を助ける必要はない\*」などの項目において因子負荷量が高かった。ただし、この下位因子を構成する項目のうち、箱井・高木（1987）の分析では、「犯した罪を償わなくてもよい場合がある\*」「人を助ける場合、相手からの感謝や返礼を期待してもよい\*」は交換規範意識に、「人から何らかを贈られたら、同じだけお返しをすべきである」「自分に好意を示してくれたからといって、自分も好意を示してお返しをする必要はない\*」は返済規範意識に含まれていた。本分析では、これらの項目が因子1に混ざっていたが、因子負荷量が低く、また、全体的に見ると、自己犠牲を含む愛他的行動を支持する項目が多く存在してそれらは因子負荷量も高いため、因子1を「自己犠牲規範意識」と命名した。

因子2は、「恩人が困っている時には、自分に何があるかと助けるべきである」「以前、私を助けてくれた人には、特に親切にすべきである」などの項目の因子負荷量が高く、互恵的な規範意識と、人に迷惑をかけたときにはその人に償うべきであるという補償的な規範意識を示している。ただし、「社会的に弱い立場の人には、皆で親切にすべきである」「私を頼りにしている人には、親切すべきだ」がやや違う意味合いを表しており、箱井・高木（1987）の分析では、弱者救済規範意識に含まれるものである。本分析ではこの2項目の因子負荷量は低いため、因子負荷量が高かつ項目数の多さに注目して、「返済規範意識」と命名した。

因子3は、「自分より悪い境遇の人には、皆で親切にすべきである」「人が困っている時には、自分がどんな状況にあろうとも、助けるべきである」「自分の利益よりも相手の利益を優先して、手助けすべきである」などの項目において因子負荷量が高かった。これらの項目は、社会的に弱い立場の人々や恵まれない境遇の人々など、いわば自分よりも弱い立場、恵まれない立場、経済的に困っている人々を救済するという規範意識を表しており、「弱者救済規範意識」と命名した。

各因子を構成する項目の数値を単純加算平均して合成変数を作成した。それぞれの因子の信頼性 $\alpha$ 係数(Cronbach)については、因子1は0.82、因子2は0.73、因子3は0.65であった。

日本の箱井・高木（1987）の研究では、4因子が得られたが、本研究では、3因子しか検証されなかった。今回因子分析の結果得られなかった箱井・高木らの「交換規範意識」因子は、「見返りを期待した援助など、全く価値がない」、「人を助ける場合、相手からの感謝や返礼を期待してもよい」、「人の好意には甘えてもよい」、「どんな場合でも、人に迷惑をかけてはいけない」などの5項目によって構成されている。本分析ではこの内3項目は因子負荷量が極めて低いと削除した。また、他の2項目「犯した罪を償わなくてもよい場合がある」「人を助ける場合、相手からの感謝や返礼を期待してもよい」は、「自己犠牲規範意識」の因子項目に含まれる結果となった。

Homans（1958）などに代表される社会的交換理論の研究者たちは、援助を物と同じように交換可能な対象としてとらえている。すなわち、他者を助けることは、将来何らかの報酬を受け取るための手段となる行動であり、そのような社会的交換には、他者に好意を示す人は、将来の見返りを期待するという原理が含まれているとする。交換理論からのアプローチを考慮すれば、交換規範意識は、援助を相互交換的にとらえることに対する意識を表していると考えられる。本分析でこの因子が検証されなかったことにより、中国大学生において、援助を相互に交換できる行動として捉える意識が弱いとも考えられる。

表 2. 援助規範意識の因子分析結果（主因子法・プロマックス回転）

回転後の因子行列

質問項目	因子 1	因子 2	因子 3	共通性
* 24 社会的利益よりも、自分の利益を第一に考えるべきである。	0.718	-6.39E-2	8.46E-2	0.527
* 17 将来付き合うことのない人なら、困っていても助ける必要はない。	0.708	-3.77E-2	0.190	0.538
* 22 自分が不利になるのなら、困っている人を助けなくてもよい。	0.600	0.127	-1.81E-2	0.377
* 15 犯した罪を償わなくてもよい場合がある。	0.590	-0.126	0.170	0.392
* 2 救う能力が自分に備わっていない時に、救う努力をしても無駄である。	0.547	6.08E-2	0.125	0.318
* 9 人を助ける場合、相手からの感謝や返礼を期待してもよい。	0.516	0.158	-2.92E-2	0.292
5 人から何かを贈られたら、同じだけお返しをすべきである。	0.507	0.124	0.150	0.295
* 6 自己を犠牲にしてまでも、人を助ける必要はない。	0.498	-8.91E-3	-8.72E-2	0.255
* 1 自分に好意を示してくれたからといって、自分も好意を示してお返しをする必要がない。	0.463	-2.32E-2	0.281	0.294
* 18 大勢の人が同じ状況で困っている時、まず、以前私を助けてくれたことのある人を一番最初に助けるべきである。	0.415	0.366	-5.09E-2	0.309
10 恩人が困っている時には、自分に何があろうと助けるべきである。	-9.87E-2	0.599	7.06E-3	0.368
13 以前、私を助けてくれた人には、特に親切にすべきである。	6.83E-2	0.551	8.59E-2	0.316
16 人が、私を助けるため何らかの損害を被っているなら、そのことに対し責任を持つべきである。	-3.76E-2	0.521	6.91E-2	0.278
7 過去において私を助けてくれた人には、一生感謝の念を持ち続けるべきである。	-4.92E-4	0.514	0.125	0.280
21 私を頼りにしている人には、親切であるべきだ。	-4.37E-2	0.452	0.268	0.278
11 人にかけての迷惑は、いかなる犠牲を払っても償うべきである。	0.186	0.414	0.206	0.248
28 人は自分を助けてくれた人を傷つけるべきではない。	3.24E-2	0.413	0.308	0.267
23 社会的に弱い立場の人には、皆で親切にすべきである。	0.241	0.412	0.120	0.242
27 自分より悪い境遇の人に何か与えるのは当然のことである。	-6.10E-2	0.325	0.559	0.422
3 人が困っている時には、自分がどんな状況にあろうとも、助けるべきである。	8.86E-2	0.226	0.505	0.314
4 自分の利益よりも相手の利益を優先して、手助けすべきである。	9.62E-2	0.228	0.488	0.300
19 困っている人に、自分の持ち物を与えることは当然のことである。	4.63E-2	0.308	0.487	0.331
29 相手がお返しを期待していないのなら、わざわざお返しをするべきではない。	4.42E-1	-0.173	0.448	0.425
因子負荷の2乗和	4.711	3.068	1.116	
寄与率 (%)	13.27	10.12	7.30	
信頼性 $\alpha$	0.82	0.73	0.65	

\* 逆転項目

\*\*\* $p < .001$ , \*\* $p < .01$ , \* $p < .05$

### (3) 援助規範意識各因子の平均値及び因子間の相関

1) まず、下位因子の得点の平均値を算出した結果を見しておく（表3）。「返済規範意識」が3.15で最も高く、これに「弱者救済規範意識」2.69が次ぎ、「自己犠牲規範意識」

は2.63と最も低かった。

日本において援助規範意識の強さを検討した研究では、一般人を対象としたデータがなかったため、先行研究でも紹介した看護学生を対象とする柴田ら（2007）の研究結果

と対比してみる。柴田らは、同一の看護学生の実習前と後の2度にわたり援助規範意識の調査をしているが、その下位因子得点は、看護実習前において「弱者救済規範意識」3.58、「自己犠牲規範意識」3.52、「返済規範意識」3.50、「交換規範意識」3.19であった。看護実習後はそれぞれ3.56、3.49、3.36、3.20となった。各援助規範意識の下位尺度において、この柴田らの結果のほうが本データより高い得点を示している。しかし、柴田らの研究対象は看護専門学校の学生であり、一方、本データは中国の一般大学生である

ため、この結果をもって日本の学生のほうが中国より援助規範意識が強いとは言い切れない。

つぎに、下位因子間の相関関係を見ると、「自己犠牲規範意識」は「弱者救済規範意識」との間に負の相関 ( $r = -.26, p < .01$ ) が、「返済規範意識」は「弱者救済規範意識」との間に正の相関 ( $r = .42, p < .01$ ) が確認された (表3)。この結果は、「弱者救済規範意識」が強いほど、「自己犠牲規範意識」が弱く、また「返済規範意識」が強いという傾向を示している。

表3. 援助規範意識下位因子の平均値及び相関係数

	平均値	自己犠牲規範意識	返済規範意識	弱者救済規範意識
自己犠牲規範意識	2.63	-	-.065	-.257**
返済規範意識	3.15	-.065	-	.416**
弱者救済規範意識	2.69	-.257**	.416**	-

\*\*\* $p < .001$ , \*\* $p < .01$ , \* $p < .05$

2) 援助規範意識の総得点及び3つの下位因子得点と基本属性との相関係数を表4に示す。なお分析に当たっては、性別 (男性1、女性0) と政治的立場 (共産党員1、共産主義青年団団員・政治的無党派0) についてダミー変数を作った。援助規範意識の総得点は性別と負の相関 ( $r = -.15, p < .01$ )、政治的立場と正の相関 ( $r = .11, p < .01$ ) を示している。また、「自己犠牲規範意識」は、性別と負の相関 ( $r = -.16, p < .01$ )、政治的立場と正の相関 ( $r = .11,$

$p < .01$ ) が、「返済規範意識」は年齢と負の相関 ( $r = -.11, p < .01$ ) が、「弱者救済規範意識」は年齢と負の相関 ( $r = -.08, p < .05$ ) が、それぞれ見られた。

この結果は、女性のほうが男性より、共産党員のほうが団員・政治的無党派よりも、援助規範意識の総得点と「自己犠牲規範意識」が強い傾向を示している。また、年齢が若い者ほど「返済規範意識」と「弱者救済規範意識」が強いことを示している。

表4. 基本属性と援助規範意識との相関関係

	援助規範意識総得点	自己犠牲規範意識	返済規範意識	弱者救済規範意識
年齢	-.080	.028	-.107**	-.082*
性別	-.153**	-.159**	-.074	-.036
戸籍	-.002	-.003	-.006	-.024
政治的立場	.112**	.107**	.040	-.006
生活レベル	-.034	-.041	-.010	.018

\*\*\* $p < .001$ , \*\* $p < .01$ , \* $p < .05$

3) 次に、ボランティア活動の関連項目と援助規範意識との相関関係をみることにする (表5)。援助規範意識の総得点は、ボランティア活動に関する意識項目である、無償性に対する態度 ( $r = .25, p < .01$ ) と自発性に対する態度 ( $r = .12, p < .01$ ) との間に正の相関を示した。下位因子の「自己犠牲規範意識」については、活動頻度 ( $r = -.15, p < .01$ ) との間に負の相関が、ボランティア活動の年数 ( $r = .12, p < .05$ ) と無償性に対する態度 ( $r = .23, p < .01$ ) との間に正の相関が確認された。「返済規範意識」は自発性に対する態度との間にのみ正の相関 ( $r = .11, p < .01$ ) がみられた。「弱者救済規範意識」は、ボランティア活動の頻

度 ( $r = .12, p < .05$ ) と自発性に対する態度 ( $r = .09, p < .05$ ) との間に正の相関がみられた。

以上の結果は、ボランティア活動の無償性に対する態度と自発性に対する態度に賛成する者ほど全体的な「援助規範意識」が強い傾向を示している。また、ボランティア活動の年数が長いほど、活動頻度が低いほど、そしてボランティア活動の無償性に賛成する者ほど「自己犠牲規範意識」が強いことが確認できる。さらに、ボランティア活動の自発性に賛成するほど「返済規範意識」が強く、ボランティア活動の頻度が高く、また自発性に賛成するほど「弱者救済規範意識」が強いことが示された。

表 5. ボランティア活動と援助規範意識との相関関係

	援助規範意識総得点	自己犠牲規範意識	返済規範意識	弱者救済規範意識
活動経験	.063	.066	.009	.065
活動年数	-.054	.123*	.004	.078
活動頻度	-.064	-.151**	-.045	.123*
無償性に対する態度	.250**	.227**	.069	.070
自発性に対する態度	.124**	.037	.109**	.093*

\*\* $p < .001$ , \* $p < .01$ ,  $p < .05$

(4) 援助規範意識に影響を及ぼす要因

援助規範意識に与える影響要因を調べるため、援助規範意識の総得点と下位尺度「自己犠牲規範意識」「返済規範意識」「弱者救済規範意識」を従属変数とし、性別、出身地、政治的立場、生活レベル、ボランティア活動の経験有無、活動年数、活動頻度、ボランティア活動の自発性・無償性に対する態度を独立変数とした重回帰分析を行った（強制投入法）。分析では、標準偏回帰係数の有意水準5%を基準とした。その結果を表6に示す。

ここで、独立変数の設定について簡単な説明をしておこう。まず、個人属性については、性別（男性1、女性0）、出身地（都市1、農村0）、政治的立場（党員1、団員・政治的無党派0）、ボランティア活動の経験（有1、無0）、自発性に対する態度（賛成1、反対0）、無償性に対する態度（賛成1、反対0）を設定し、ダミー変数を作成した。生活レベル、ボランティア活動の年数、活動頻度は順序尺度であるため、そのまま分析に投入した。

表 6. 援助規範意識に及ぼす影響要因に関する重回帰分析

独立変数	従属変数 援助規範意識総得点	自己犠牲規範意識	返済規範意識	弱者救済規範意識
年齢	-.127**	-.005	-.123**	-.076
性別	-.126**	-.142**	-.072	-.037
戸籍	.014	.035	-.022	-.048
政治的立場	.135*	.090*	.077	.023
生活レベル	-.045	-.088	.009	.059
活動経験	.037	.041	-.003	.057
活動年数	-.046	.149*	.009	.063
活動頻度	-.059	-.137**	-.045	.112*
自発性に対する態度	-.010	-.044	.015	.044
無償性に対する態度	.189***	.149**	.064	.036

\*\* $p < .001$ , \* $p < .01$ ,  $p < .05$  上記の数値が $\beta$ 値を示している。

分析の結果、援助規範意識の総得点には、年齢、性別が負の影響を、政治的立場とボランティア活動の無償性に対する態度は正の影響を与えている。下位因子の「自己犠牲規範意識」には、性別とボランティア活動の頻度が負の影響を、政治的立場、活動年数、無償性に対する態度が正の有意な影響を及ぼしている。「返済規範意識」には、年齢のみ負の有意な影響が確認できた。「弱者救済規範意識」には、ボランティア活動の頻度が正の影響要因であることが確認された。この結果から、年齢的に若い人、女性、共産党員、ボランティア活動の無償性に賛成する人のほうが、援助規範意識が強いことが確認された。下位因子においては、女性、共産党員のほうが、そしてボランティア活動の年数が長いほうが、活動頻度が低い者のほうが、無償性に

賛成する人のほうが、「自己犠牲規範意識」が強いことが示された。また、年齢が若い者ほど「返済規範意識」が高い。そして、ボランティア活動の頻度が高い者ほど「弱者救済規範意識」が強い傾向がみられた。

以上の結果の中で、性別が援助規範意識総得点と「自己犠牲規範意識」に影響を与えており、女性は男性よりこれらの得点が高かった一方で、「返済規範意識」「弱者救済規範意識」への影響は確認できなかった点に注目しよう。松井・堀は、援助規範意識が男女間で異なり、男性よりも女性の方が、「苦境にある人を助けるべきである」という規範を強く支持していることを見出している（松井・堀, 1979）。この「苦境への援助」規範は、本研究で見出した「弱者救済規範」にほぼ相当すると考えられる。一方、箱井・

高木（1987）の研究では、女性が男性ほど「弱者救済規範意識」を強く支持していないことが確認されている。本研究では、「弱者救済規範意識」の男女差に関しては、箱井・高木（1987）と同様の結果が確認できた。

## 5. 結論

本稿の目的は、中国都市部の大学生を対象に行った質問紙調査のデータにもとづき、大学生たちの援助規範意識の特性を探り、その規定要因について考察することであった。とくに規定要因のなかでは、ボランティア活動の経験や意識の影響に注目して、本分析の結果を振り返る。

この作業を行う前に、まず本分析の結果明らかとなった中国大学生の援助規範意識の特性についてまとめておこう。箱井・高木（1987）の援助規範意識の尺度を用いたデータを因子分析にかけた結果、「返済規範意識」「弱者救済規範意識」「自己犠牲規範意識」という3つの下位因子が抽出された。そのうち、「返済規範意識」の平均値が最も高く、ついで「弱者救済規範意識」、最後に「自己犠牲規範意識」の順であり、日本の先行研究とは異なる傾向がみられた。援助規範意識に関する下位因子間の相関では、「自己犠牲規範意識」と「弱者救済規範意識」との間の負の相関が、「返済規範意識」と「弱者救済規範意識」との間に強い正の相関関係が確認できた。

次に、援助規範意識の総得点の規定要因としては、年齢、性別、政治的立場、ボランティア活動の無償性に対する態度などの影響が検証された。年齢が若い者のほうが、男性より女性のほうが、団員・一般民衆より共産党員のほうが、またボランティア活動の無償性に賛成する者のほうが援助規範意識の総得点が高くなる傾向が確認できた。下位因子については、女性、共産党員、活動年数の長さ、活動頻度の低さ、ボランティア活動の無償性に賛成する態度が「自己犠牲規範意識」を強める方向に作用していた。また、年齢が若いほうが「返済規範意識」が強く、活動頻度の高さが「弱者救済規範意識」を強める傾向も確認できた。

この結果から、年齢、性別、政治的立場、ボランティア活動年数、活動頻度およびボランティア活動の無償性に対する態度が中国大学生の援助規範意識の規定要因であると示唆される。また、ボランティア活動への参加経験の有無は援助規範意識に影響を及ぼしてはいないが、ボランティ

ア活動参加者においては、活動年数が自己犠牲規範意識を高める傾向を確認できた。ただし、活動頻度の高さは弱者救済規範意識を高めるものの、自己犠牲規範意識を低くする方向に作用していた。とくに自己犠牲規範意識の規定要因として、なぜ活動年数と活動頻度の影響が逆方向に作用するのかについては、今後さらなる研究が必要だろう。

今回は中国都市部の大学生のみを対象に分析を行ったが、今後はサンプルを一般人に広げて本研究の知見を再確認することが必要であろう。

### (注)

- 1 「共青团」は中国共産主義青年団の略称。中国共産党の指導する先進的青年の大衆組織である。現在の団員数は6900余万人。

### (文献)

- Benson, P. L., Dehority, J., Hanson, E., Hochschwender, M., Lebold, C., Rohr, R., & Sullivan, J. (1980) 'Intrapersonal correlates of non spontaneous helping behavior' *Journal of Social Psychology* Vol. 110, p87-95
- 箱井英寿・高木修(1987)「援助規範意識の性別、年代、および世代間の比較」『社会心理学研究』3(1), p39-47
- 原田純志(1998)「援助行動に対する分類学的アプローチ」松井豊・浦光博(編)『対人行動学研究シリーズ：7人を支える心の科学』p49-77, 誠信書房
- Homans, G. (1958) 'Social Behavior as Exchange' *American Journal of Sociology* 63, 597-606
- 岩立京子(1995)『幼児・児童に対する向社会的行動の動機づけ：帰属要因と感情要因の検討』風間書房
- 狩野素朗(1987)「集団の構造と規範」佐々木薫・永田良昭(編)『集団行動の心理学』p5-59, 有斐閣
- 松井豊・堀洋道(1979)「大学生の援助に関する規範意識の検討」『日本心理学会第43回大会発表論文集』
- 松島公望(2006)「キリスト教における「宗教性」の発達および援助行動との関連：キリスト教主義学校生徒を中心にして」『発達心理学研究』17(3), p282-292
- 妹尾香織・高木修(2003)「援助行動経験が援助者自身に与える効果：地域で活動するボランティアに見られる援助成果」『社会心理学研究』18(2), p106-118
- 柴田和恵・高橋ゆかり・鹿村真理子(2007)「看護学生の援助規範意識と職業的アイデンティティとの関連：臨地実習前後の比較」『天使大学紀要』7, p85-92
- 高木修・妹尾香織(2006)「援助授与行動と援助要請・受容行動の間の関連性：行動経験が援助者及び被援助者に及ぼす内的・心理的影響の研究」『関西大学社会学部紀要』38(1), p25-38

## Chinese College Students' Characteristics of Normative Attitude toward Helping and Regulating Factors : Focusing on Volunteer Activities

Di XUE

(Human Developmental Sciences)

The relationship between the normative attitude toward helping and the helping activity has been thoroughly researched in Japan, and a strong relationship between the two has been reported. Hakoi and Takagi (1987) have outlined four factors such as: 'normative attitude to repayment', 'normative attitude to self-sacrifice', 'normative attitude to exchange', and 'normative attitude to help the weak'. On the other hand, volunteering to help is a consecration to CCP (China Communist Party) and to the country and has been a part of the school training in China. Therefore, it is considered that the normative attitude toward helping of Chinese college students is different compared with the cases studied in Japan. However, studies about attitude toward helping activities has just began in China and research on the college students' normative attitude toward helping is rare. Therefore, the purpose of this research is first to evaluate the regulating factors and characteristics of normative attitude toward helping on a sample of college students. Secondly, to clarify how the experience and the consideration of the volunteer activities influence the normative attitude toward helping as the regulated factors. For the purpose of this study 3 surveys about normative attitude to helping, provided data for analysis. Compared with Hakoi & Takagi (1987)'s research, in this study, only three factors of normative attitude toward helping are extracted. They are: 'normative attitude to repayment', 'normative attitude to self-sacrifice' and 'normative attitude to help the weak'. The factor 'normative attitude to exchange' could not be extracted in this research. It is also confirmed that gender, political status, attitude toward volunteer activities influence the normative attitude toward helping.

**Keywords:** normative attitude toward helping, Chinese college students, volunteer activities, regulating factors